

# 県知事選挙結果の検証と総括

9月30日投開票の第13回沖縄県知事選挙は、「佐喜真淳（自民党、公明党、維新、希望推薦）」は、共産党、社民党などオール沖縄が推した「玉城デニー」に敗れ、県政奪還はならなかった。

結果は、自民党、公明党そして維新の会が推薦し必勝の体制が出来た中で、80,174票と言う大差で敗れた。

#### (1) 得票数

佐喜真 淳	316,458 票 (43・6%)
玉城デニー	396,632 票 (54・7%)
兼島 俊	3,638 票 (0・005%)
渡口 初美	3,482 票 (0・005%)
投票率	63,24% (前回 64,13%) ——0,89%減

#### (2) 政党別投票動向（県内新聞の例）

琉球新報	沖縄タイムス			
自民党— 佐喜真 74,8%	玉城—24%	佐喜真 77,8%	玉城 21,3%	
公明党— 佐喜真 67,6%	玉城—27%	佐喜真 71,4%	玉城 26,8%	
無党派層—佐喜真 27,6%	玉城 71,4%	佐喜真 28,8%	玉城 69,9%	

男女別ではともに玉城氏支持が多く、年代別では10～20代で佐喜真氏、30代以上では玉城氏が多かった。

## 2 選挙体制の構築

### (1) 候補者選定（時系列）

3月31日

自民党県連は、11月に予想される県知事選挙に向け、候補者選挙委員会（委員21人で構成）を発足させ、第1回会合を開き委員長に「国場幸一氏」を選出、5月を目途に候補者を選出することを決定した。

4月25日

「新しい沖縄を創る会」が「安里繁信氏」を知事候補として選任するよう選考委員会に推薦すると発表した。

4月28日

第2回目の会合が開かれ、沖縄市長選挙が終わったことで本格的な候補者選考作業に入ることを確認、これまで十数人の名前が挙がっていることを明らかにし、大型連休明けから具体的な名前を挙げて選考作業に入る。

候補者の選考基準——①自公維が挙党体制で支援できる人格に優れていること②強いリーダーシップを発揮できること③沖縄の将来の方向性を示せることの3点を確認。

5月16日

新しい沖縄を創る会の全県大会が那覇市で開かれ、安里繁信氏に出馬を要請、自民党県連の選挙委員会に立候補すると明確に意思を伝えたと述べた。

5月20日

第3回選挙委員会で次回の委員会幹事会で候補者を4人程度に絞り込むことを確認。

6月22日

県選挙管理委員会は、第13回県知事選挙を11月18日とすることを決定。

7月2日

古謝景春前南城市長は、南城市で記者会見し、11月実施の県知事選に強い意欲を示した。同時に自民党県連の候補者選考委員会の結果には従うと述べ、仮に別候補者が選ばれた場合は出馬しないとも強調した。

7月5日

第4回選挙委員会は、県知事選挙に擁立する候補者を「佐喜真淳氏」とする方針を全会一致で決定し発表した。

(選考委は自薦、他薦を含め15人と面談し、知事選への考え方や本人の意向などを確認し、沖縄の抱える基地問題や経済振興への対応、政府との信頼関係などを総合的に評価した。)

7月30日

選挙委員会で佐喜真宜野湾市長は、出馬要請を受託すると述べた。

8月8日

翁長知事が入院先の病院で死去（すい臓がんで治療を受けていた）した。

8月9日

自民党県連は、翁長知事の死去を受け緊急議員総会を開き選挙対策を急ぐことを確認。

8月13日

県選挙管理委員会は、翁長知事の死去を受け臨時会議を開き、9月13日告示、同30日投開票とする日程を決めた。

8月14日

佐喜真淳宜野湾市長は、9月13日告示、同30日投開票の県知事選挙に立候補することを正式に表明した。

8月19日

安里繁信氏は、県知事選挙への立候補を断念することを正式に表明した。

これにより、佐喜真淳氏で一本化することが決まり、自民党、公明党そして維新の会、希望の党の推薦を得て、保守系候補として佐喜真淳氏が決定した。

一方の県政与党・オール沖縄は、翁長知事の擁立を確認していたが、翁長知事に健康上の問題が出てきたことで改めて協議したが翁長知事擁立の方針を変えないことを確認した。

しかし、8月8日翁長知事の急逝により、新たな候補者の選定に入ったが、翁長知事が死去する前に後継として、「玉城デニー氏」を指名していたとのことで、オール沖縄体制での出馬が確定した。

## （2）組織体制

○「沖縄の未来をひらく県民の会」の下、県出身自民党国会議員、1区～4区の衆議院選挙区支部、県経済界、自民党、公明党及び維新の会の県議、保守系首長、市町村議員等、総結集した選挙体制を構築し、総力戦を展

開した。

- 党本部から、職員の常駐や国会議員の側面的なてこ入れ等、国政選挙を超える支援体制がなされた。

特に、2014年の第12回県知事選挙で自主投票となった、「公明党」と独自候補を出した「維新の会」が選挙体制に加わり、自公維が一体となった保守中道の選挙協力体制が構築され、これまでになく強力な体制が出来上がった。

- 2014年の第12回県知事選挙では、当選した翁長雄志36万票、仲井眞弘多26万票、下地幹郎6.9万票で、オール沖縄翁長が約10万票差で仲井眞（自民党）に大勝した。

この時期オール沖縄・翁長体制は、従来の革新勢力に加え、経済界や保守層から保守翁長への支援もあり、まさにオール沖縄・翁長体制の勢いは頂点にあった。

その反面、辺野古移設問題で公明党は自主投票でその票のほとんどは翁長に流れ、下地氏もその基礎票を固めており、自民党はこれまでになく最悪の状況にあった。

しかしその中で仲井眞（自民党）は、26万票の支持を得ており、当時の政治状況を考えればその票は自民党の底力（基礎票）を示すものと考えられた。

- 今回、公明党と維新の会が全面支援（推薦）したことで、オール沖縄の36万票からの目減りは確実であり、公明票・維新の会の票の上積みが可能で期待できることで通常の選挙環境であれば負けるはずはないと考えられた。

### 3 敗因の検証

当初の分析で、負けるはずのないと思われた選挙を何故負けたのか、大敗したのか、徹底した議論と検証が必要である。

敗因の主な要因は次の通りである。

- 名護市長選挙で勝利した方式が基本的に踏襲され、党本部主導での選挙

- 戦となった。しかし名護市と言う地域選挙と知事選と言う全県選挙を同一視した戦い方に短期決戦の中で県民（有権者）の違和感を招いた。
- 国会議員やその秘書等を大量動員し、関係企業等への働きかけを徹底したが、そのたびに動員や対応で振り回されるとして、県連に苦情が多数寄せられた。
  - 自公維のこれまでにない連携が確認され必勝体制が確立されながら、「自民 77.79%、公明 71.43%、維新 48%しか票を固めることが出来なかった（当日の出口調査タイムス・朝日・Q A Bによる）。このように支持基盤を完全に固められなかったのが致命的であった。
  - 地域の集票に欠かせない市町村議員が統一地方選で自身の選挙で精いっぱい、街宣や地域周りの取り組みが弱くなった。
  - 地元新聞の分析によれば、有権者が投票で重視する政策の4割が基地問題と最も多く、勝敗を左右した無党派層が基地問題（辺野古移設問題）を選択したと思われる。無党派層の約7割が玉城候補支持と言う結果が示している。
  - 党本部（官邸）主導と言われた選挙方式で、辺野古移設問題を封印し、経済振興に特化した政策、訴えは、全国一景気が良いと言われる県内景気の前に効果がなく、情勢判断の誤り感が否めなかった。
  - 翁長知事の急逝で、この選挙は弔い合戦に持ち込まれれば不利との思惑、危惧がありながら、辺野古問題、撤回に対する姿勢を明確にしない戦術が裏目に出て、最後まで翁長知事との戦いに後手に回り有効な対策が打ち出せなかった。
  - 翁長知事の妻樹子さんが前面に出て亡き翁長知事の病状を語り、命を削って国と戦ったこと、この選挙万が一に負けたら沖縄はどうなるのか、などを涙ながらに県民の機微な感情に訴える紙面に対し、「県民所得 300 万円」を目玉に紙面を飾っても県民の心に響くはずがなかった。
  - 佐喜真選対は、一貫して県経済の振興、国との信頼関係で振興予算の獲得など、旧態依然の訴えで押し通した。弔い合戦と化した選挙戦の中では県民の理解が得られず対抗策にはなり得なかった。

○ 1998 年の大田県政時の県政不況、太田不況と言われた県内経済の状況と現在の好調な経済状況とは全く異なり、同一視したところに党本部(官邸)の沖縄県民の機微な感情の理解不足が表れた戦い方となった。

これらの要因から、下記の 7 点の問題点が指摘される。

- ① これまでの組織型選挙に問題はなかったか。何が何でも勝つと言う組織体制、人員配置であったか。
- ② 県民の代表である知事を選ぶ選挙で直接県民に訴える候補者の言葉選び、政策づくりがなされたか。
- ③ 政策・広報戦略等は、県内の政情を的確に把握し、また好調な県経済を意識し県民生活に響くものであったか。
- ④ 県連の基地政策は、基地の整理縮小が基本であるが、その政策を正面から取り上げたか。
- ⑤ 国・党本部依存の選挙体制となったが、何が問題で何を改善すべきであったか。
- ⑥ 翁長知事の急逝に伴い、翁長知事の指名とされる後継者の立候補で、「吊い合戦」になることが容易に予想されたが、事前に対応策は検討されたか。
- ⑦ 国・党本部依存の選挙体制、国会議員等の大量投入選挙、国と県との選挙との構図に対し、県連は、どのように関わったか、選挙戦略・戦術にどのように関わったか。

## 4 各支部等の総括

今回の県知事選挙において、これまで述べたとおり国・党本部依存の選挙体制についての反省点、問題点等が縷々指摘されているが、本来主体であるべき県連・各支部のこの選挙への対応・関わりはどうであったか。

これについて検証と総括が必要である。

衆議院選挙区支部(1区支部、2区支部、4区支部)を始め、北部連合支部、沖縄市支部、うるま市支部等々においてそれぞれ独自の総括が行われている。

以下、反省点・今後への提言を含めたそれぞれの総括から主要な点を抜粋した。

## (1) 反省点

- ① 当初予定の県知事選 11 月 18 日に向け、3 月 31 日に選考委員会準備会が開かれ、8 月 11 日に佐喜真氏の出馬表明、政策発表が 9 月 3 日となったが、翁長知事の急逝で急きょ 9 月 30 日投開票となった。本来知事選に際しては、1 年前から準備する必要がある、半年前には市町村をくまなく回り候補者を浸透させるべきだが、今回は短期決戦となりスケジュールが上手くいかなかった。
- ② 国会議員の応援来訪者が多すぎて、本土（政府）対沖縄の構図のもと、佐喜真候補は政府の代弁者と言うイメージが強くなった。
- ③ 辺野古の問題から逃げている印象が強く、真正面から普天間の危険性除去のためには代替施設の移設建設は必要との論陣を張って立ち向かうべきであった。
- ④ 基地問題は必ず出て来る。基地問題を逆手にとって、我々なりの説明の仕方を確立すべきである。その際自民党本部と必ずしも一緒である必要はない。
- ⑤ 佐喜真候補の宜野湾市長としての実績を訴えるのが弱かった。普天間飛行場の 4 ha の返還、西普天間住宅地区の返還・開発などは革新では出来ない。この手腕を県民に訴えなかった。
- ⑥ 自公維体制が出来たことで大丈夫論が蔓延し、気のゆるみが生じた。もっと、地元中心の組織体制、選挙戦略・戦術に重点を置くべきだった。
- ⑦ 名護市長選では、後援会への入会促進活動と相まって期日前投票は功を奏したが、知事選では短期決戦の中で入会促進活動が伴わず、上滑りの感があり数字も信憑性を欠く結果となった。
- ⑧ 大手大企業である金秀やかりゆしなど、革新側についても今まで以上に発展を続けている。何故、自民党側に動員までして応援する必要があるかなど、自民党離れが生じている。
- ⑨ 情報が混とんとして本部と支部が共有できてない。今後選挙を戦うためには情報網の整理と連携の円滑化は必須である。



- ⑩ 各種大会について、ただ漫然と会を持つのではなく、大会を開催する意義や動員目標実現等の取り組みを明確にし、支持者が「動員疲れ」しないような配慮を含めた日程作りとその都度状況にあった大会の持ち方が必要である。
- ⑪ 県連会長の不祥事やそれに対する県連の処分に対する批判・不満が保革関係なくあり、県知事選や那覇市長選に影響したのは明々である。
- ⑫ 選考方法の不透明、結果として人選でなく選考方法に透明性がなく公平公正を欠き、意欲ある非推薦者及び支持者へ配慮を欠いた結果となり、「しこり」を残し、後の選挙に少なからずの影響を与えた。選考過程から選挙が始まるのであり、一致結束を図るために関係者に丁寧な説明と理解及び協力を求める等の、基本的な根回しが足りなかったのではないか。
- ⑬ 市町村支部との連携は出来ていたとの意見もあったが、支部で決めた事がほとんど遂行されず、トップダウンばかりで本部との間に深い溝を感じた。もっと県民目線（県民の会）の選挙を展開すべきだった。

## (2) 今後に向けての提言

- ① 若い世代を育成し、若い議員をつくって行かないと同じことの繰り返しになる。革新が強い地盤では市町村の枠を超えて連携して活動しないと保守系の票を伸ばすことは難しい。土地利用など保守系でないとできないことをもっと訴えて行くべき。
- ② 政府に対して物言う自民党県連、候補者の確立、政府追随と言われていた自民県連から脱却し、戦う自民党、強い県連、物言う県連、そして候補者をつくる。
- ③ 普天間飛行場の移設経緯等をQ & A形式のリーフレットなど、内閣府において、県民に明確に説明する必要がある。
- ④ 日常的に辺野古移設反対の活動が行われており、それが選挙につながっている現状を直視する必要がある。わが陣営も日常的な各地域で政策の推進について、住民に理解を求めて行く活動を展開することが課題で

ある。

(選挙になってからでは遅い。)

- ⑤ 選対本部、市町村支部において、議員だけが事務局を担うのではなく、企業（商工会）などにも入ってもらい活動した方がいい。また、選挙前になって慌ててお願いするばかりでなく、日頃からの信頼構築が必要。企業や商工会など、保守系の組織を結成し、年2回ほど大集会を開く日頃からの関係を持てるようなシステム構築は必須だ。
- ⑥ 自民党県連の事務局を強化し、自民党の政策を実現するための事務局機能にすべきである。そのため、県連の役員に国・県議経験者だけでなく、首長経験者、経済界から選任も検討すべき。
- ⑦ 自民党県連に常設の選挙対策室（仮称）を設置する必要がある。

## 5 今後の課題

### (1) 自公維体制について

自民党県連が必勝を期した、県知事選、豊見城市長選及び那覇市長選挙で連敗を喫し、逆にオール沖縄側は3連勝したことでオール沖縄は再結集を果たし、逆に自公維の勝利の方程式は崩れ、「自公維体制は崩壊」、今後の協力関係に危惧と県内マスコミは大々的に報じている。

しかし、確かに今回の県知事選及び那覇市長選では、自公維の必勝体制は崩れ、大敗を喫したが、様々な要因がかさなったことでこのような結果になったが、自公維体制そのものに原因があったのではない。

そもそも豊見城市長選挙は、現職と自民の新人が互いに譲らず一本化が出来ず、オール沖縄候補に漁夫の利を得らしめたものである、現に公明党は自主投票となり、現職と新人の票を合計するとオール沖縄候補を上回っている。自滅である。

那覇市長選挙は、県知事選の大敗直後に行われたことで、影響をもろに受けたことが大きく、県知事選の前であれば結果は違った可能性がある。

そして県知事選は、亡き翁長知事との戦いを最後まで強いられたことや県民感情に対する理解不足が露呈した選挙戦術など、予想外の要因もあり自公

維体制が十分機能しえず大敗したのであり、自公維体制が崩壊したのではない。

選挙戦突入時に自民党の基礎票（26万票）に公明票、維新票が上積み出来るとの分析は、決して間違っていない。

今回のような吊い合戦は特異な例であり、沖縄の実情、県民の機微な感情に即し、基地問題に果敢に正面から論戦を挑む戦い方をすれば、自公維体制は必勝体制であることは間違いない。

## （２）今後の県連（沖縄自民党）の対応

今回の県知事選及び那覇市長選挙の敗北を受けて、県連として今後に向け大きな課題を突き付けられた。

（１）今後、全県選挙や主要都市地区での選挙についての党本部（官邸）主導のあり方に対する県連としての今後の対応。

（２）辺野古移設及び普天間飛行場の危険性の除去・早期返還問題に対し、これまでの県連（沖縄自民党）の姿勢を堅持するか、新たな姿勢・独自性を打ち出すか。

（３）党勢拡大を図る上で女性層への浸透が求められ、県議・市議に女性候補の発掘・擁立・が急がれる。

等について、徹底した検証と議論を重ね今後に生かさねばならない。

○今回の県知事選では、政策作りや候補者に何を語らせるか、県民へ発するアピールづくりなどで、党本部がしきり、県議や地域と肌で接している市議等を参加させていない。

国の政策との関わりで党本部が前面に出て来るのは県連としても期待するところであるが、沖縄の実情は県民と接する県議や首長・議員等が肌で感じていることであり、政策づくりや選挙戦略・戦術決定には県連もかかわるべきである。

今回の県知事選では名護市長選で構築された自公維体制を維持し、必勝体制で臨んだ。しかし、名護市で通用した辺野古移設問題の封印が全県選挙では通じなかった。

○女性票の獲得について、相手候補には6名の県議が付いていて、自民には1人もいない。1年半後の県議選挙を見据えて、女性候補の擁立を考えていかねばならない。

また、県連の支持基盤を強化するためには、時局講演会や各種研修会及び財政基盤強化で資金造成パーティーの計画・実施など、全国最下位の自民党員の獲得・強化をして行かねばならない。

## 5 まとめ

今回の一連の県知事選や那覇市長選挙、豊見城市長選挙で明らかとなったことは、自民党県連に対し、これまでのような選挙への対応のあり方や政治姿勢では到底県民の理解を得ることは難しいと言うことである。

当初絶対に勝てると思われた、自公維体制、そして絶対的な候補者と思われた「現職の宜野湾市長である佐喜真淳」で大敗を喫した現実を、単に亡き翁長知事の「吊い合戦」に引き込まれたことだけが敗因、原因と決めつけては、検証、総括が中途半端な結果となりかねない。

同様なことは那覇市長選挙においても言えることである。

敗因は、

- 県民の会を統括し指揮する司令塔が不在で、指揮命令系統が不明確となり混乱が見られた。
- 県内経済が復帰後最高の状況にあり、全国一好調な好景気にあること。
- 辺野古移設問題の象徴的存在である翁長知事の急逝、そして撤回がすでになされている状況で論戦を避けたこと
- 自公維体制が確立されたことで名護市長選挙の再来が可能と安心感が陣営全体に生じたこと。

この3点が背景にあったことである。

吊い合戦になることが容易に予想される状況にあり、辺野古移設問題で、県が「撤回」をすでになしている中、辺野古移設や普天間飛行場の危険性の除去・早期移設問題を完全に封印して選挙戦に臨んだのは、明らかに失敗であった。

選挙戦突入後、佐喜真陣営の選挙戦略や施策、県民への訴えなど、疑問を感じながら、党本部（官邸）が仕切る本部に物言いが出来ず、不信と不満を抱えながら、漫然と動き回った、県議や市町村議員、経済団体等の力不足は否めず、まとめ役としての県連の準備不足は明白で今後検証が必要である。

県知事選挙や国政選挙で本部（官邸）が関与する度合いが年々強まっている。

稲嶺県政や仲井眞県政を誕生させた選挙体制は、党本部（官邸）の関与はあったが、それでも選挙体制の中核は県連や経済団体が担っていた。

経済会もそれぞれの組織系統を駆使し、様々な行動体制を敷き集票活動を展開していた。一例をあげれば、稲嶺・仲井眞の際には、県庁OB（保守系）会が独自にホテル等の会議室を貸切り、選挙期間中OB名簿から投票依頼の電話攻勢を展開し、相当の実績を示している。

また、普天間飛行場を抱える宜野湾市で市政を奪還し、沖縄市で勝つなど、党本部（官邸）の関与の効果の大きさが示され、その効果は名護市において最大限に発揮された。

この実績、効果の前に県連や経済団体等も党本部（官邸）依存へ拍車がかかり、今回の県知事選は、完全に党本部（官邸）主導で行われた。

やはり、主体は県連であり、県連所属の国会議員が自分の後援会をフルに活動させる体制をつくり、県内経済団体と連携して行く組織体制をつくるべきである。

今後への反省として、各支部の総括で今後の課題として指摘された

○普天間飛行場の移設経緯等をQ&A形式のリーフレットなど、内閣府において、県民に明確に説明する必要がある。

○日常的に辺野古移設反対の活動が行われており、それが選挙につながっている現状を直視する必要がある。わが陣営も日常的な各地域で政策の推進について、住民に理解を求めて行く活動を展開することが課題である。選挙になってからでは遅い。との指摘は重要であり、今後、県知事選挙や国政など全県選挙、そして、来年に行われる「県議会議員選挙」における勢力拡大に向け、県連としての方針や考え方を整理することが

必要である。

○豊見城市長選挙は、候補者の一本化が出来ずオール沖縄に漁夫の利を得さ占めたことで、市内の保守支持層からの批判が多い。

・今後に向け、市議、県議、を中心に豊見城市保守陣営の修復に向け取り組みを急がねばならない。

・自民党の公認でない相手陣営に、現職の一部保守系や元職首長が為がきや祝電を出すなど、大きな不信感があった。

・今後、県連としてしっかりとした対応が必要。

那覇市長選挙は、県知事選の日程が替わり、候補者のあいさつ回りや街宣など、知事選優先の必要から戸惑いもありやりにくさだけが先に立った。

知事選敗北により運動がもろに影響を受け、党本部や企業の動員も大きな制限を受けた。

統一地方選終了直後で、議会準備のある中で、知事選と那覇市長選への対応は大変であった。

4年後の市政奪還に向け、国会議員、県議、市議や民間企業に加え、市民を加えた新たな組織を立ち上げる環境づくりが必要。

